

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2020年3月9日>

新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド(リスク・コントロール付)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月7日から2025年3月7日まで。
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてわが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定にあたっては、ロバート・シラー氏の理論を基に開発された手法を用いて長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される業種に属する株式に投資を行います。各業種の構成は原則として同額程度となるような配分とし、各業種内の銘柄の配分は時価総額等に基づいた構成とします。</p> <p>③現物株式への投資と株価指数先物取引を合算した実質的な株式組入比率は原則として高位としますが、国内株式市場の株価トレンドおよび変動率等に基づき、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げることにより価格変動リスクの低減を図る場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド(リスク・コントロール付)」は、2020年3月9日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率				
(設 定 日) 2015年 4 月 7 日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 63,081
1 期 (2016年 3 月 7 日)	7,883	0	△21.2	78.0	19.1	1.5	76,343
2 期 (2017年 3 月 7 日)	9,055	0	14.9	79.0	18.0	1.4	34,914
3 期 (2018年 3 月 7 日)	9,887	0	9.2	78.5	19.1	1.3	18,666
4 期 (2019年 3 月 7 日)	9,062	0	△8.3	78.5	18.9	1.6	12,383
5 期 (2020年 3 月 9 日)	7,802	0	△13.9	74.5	△74.9	2.3	7,701

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

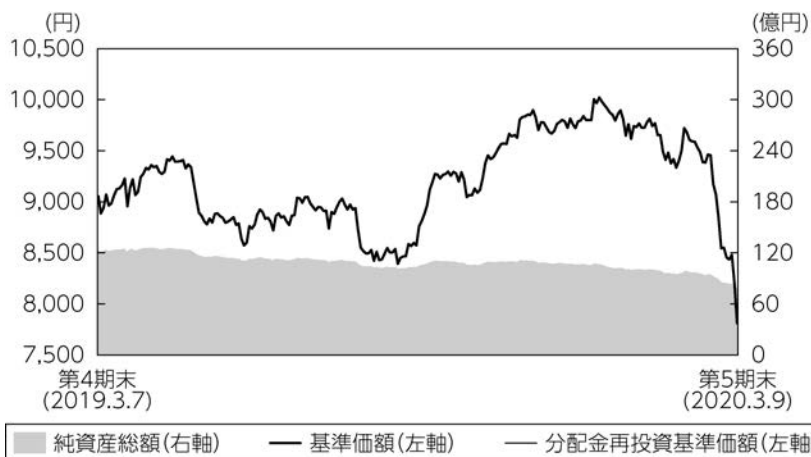
年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率			
(期 首) 2019 年 3 月 7 日	円 9,062	% -	% 78.5	% 18.9	% 1.6
3 月 末	9,099	0.4	77.8	19.0	1.7
4 月 末	9,340	3.1	79.2	18.6	1.7
5 月 末	8,638	△4.7	79.1	17.2	1.9
6 月 末	8,870	△2.1	78.3	18.8	1.8
7 月 末	8,925	△1.5	78.7	18.5	1.9
8 月 末	8,586	△5.3	81.2	15.8	2.1
9 月 末	9,199	1.5	78.2	18.2	2.0
10 月 末	9,654	6.5	79.6	16.8	2.1
11 月 末	9,724	7.3	79.4	16.4	2.0
12 月 末	9,809	8.2	78.7	18.6	2.1
2020 年 1 月 末	9,418	3.9	77.3	19.3	2.2
2 月 末	8,544	△5.7	77.8	19.3	2.2
(期 末) 2020 年 3 月 9 日	7,802	△13.9	74.5	△74.9	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年3月8日から2020年3月9日まで)

基準価額等の推移



第5期首： 9,062円
第5期末： 7,802円
(既払分配金0円)
騰落率： △13.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

9,062円でスタートした基準価額は、期末には7,802円(期首比△13.9%)となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が2020年2月から3月にかけて大幅な下落に見舞われたことが基準価額の下落要因となりました。セクター・アロケーション戦略に基づくセクターの絞り込みもマイナスに作用しました。一方、実質的な株式組入比率を概ね0%に調整するリスク・コントロール戦略についてはプラスに寄与しました。

投資環境

米中貿易摩擦が長期化するなか、国内株式市場は夏場にかけて冴えない値動きとなりました。その後、米中貿易協議の進展期待や円高ドル安基調の一服、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱収束などを背景に、2019年の秋口から年末にかけては堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念に伴い、国内株式市場は2020年2月から3月にかけて急落に見舞われました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比で下落しました。

ポートフォリオについて

セクター・アロケーション戦略によって選出した4セクターに投資を行いました。4セクターへの配分は原則として同額程度となるように行い、各セクター内の各銘柄への配分は時価総額などに基づいた構成としました。一方、リスク・コントロール戦略（実質的な株式組入比率を概ね0%に調整する戦略）については、2020年3月6日付で発動シグナルが点灯したことを受け、翌3月9日に実質的な株式組入比率を速やかに0%程度に調整しました。

当期の選定セクター

素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	エネルギー	エネルギー	エネルギー
資本財・サービス	資本財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	資本財・サービス	資本財・サービス	資本財・サービス	一般消費財・サービス	素材	素材	素材
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	金融	金融	金融	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	金融	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス
金融	金融		情報技術	情報技術	金融	金融	金融		金融	金融	金融
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2019年									2020年		

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月8日 ～2020年3月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	389円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、新光シラー・ケープ日本株式戦略を活用し、セクター・アロケーション戦略に沿って現物株式の運用を行って参ります。同時に、日々算出されるリスク・コントロール戦略に従い実質的な株式組入比率のコントロールを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年3月8日 ～2020年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	1.741%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,195円です。
(投信会社)	(86)	(0.931)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(70)	(0.766)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	160	1.745	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

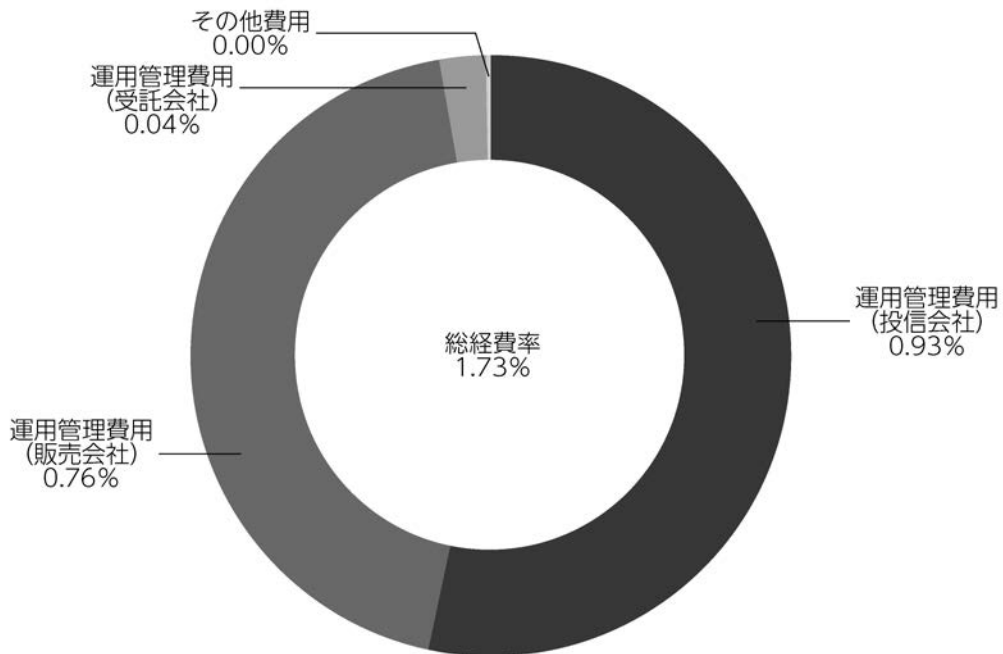
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年3月8日から2020年3月9日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		11,093.8 (△31.622)	17,107,831 (-)	11,001.578	19,777,217

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	千□	千円	千□	千円
日本プロロジスリート投資法人	0.01 (-)	2,516 (-)	0.023 (-)	6,437 (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	- (-)	- (-)	0.041 (-)	7,570 (-)
日本ビルファンド投資法人	- (-)	- (-)	0.015 (-)	11,966 (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	- (-)	- (-)	0.015 (-)	10,797 (-)
日本リテールファンド投資法人	- (-)	- (-)	0.032 (-)	7,279 (-)
オリックス不動産投資法人	0.096 (-)	22,743 (-)	0.012 (-)	2,781 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	- (-)	- (-)	0.011 (-)	5,306 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	- (-)	- (-)	0.033 (-)	6,493 (-)
大和ハウスリート投資法人	0.005 (-)	1,212 (-)	0.022 (-)	6,264 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	日 経 平 均	百万円 6,355	百万円 8,633	百万円 5,898	百万円 -	百万円 -	百万円 5,772	百万円 126

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,885,048千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,456,412千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月8日から2020年3月9日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 6,355	百万円 6,355	% 100.0	百万円 14,531	百万円 14,531	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 49	百万円 91

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 30

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	326千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	324千円
(B)／(A)	99.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (8.2%)			
国際石油開発帝石	345.6	613.8	470,170
建設業 (1.8%)			
大成建設	7	—	—
大林組	21.2	—	—
清水建設	18	—	—
鹿島建設	14.6	—	—
大東建託	3.1	2.3	23,023
大和ハウス工業	25	18.1	50,553
積水ハウス	11.5	16	30,544
日揮ホールディングス	6.8	—	—
繊維製品 (1.7%)			
帝人	—	16.8	29,198

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東レ	—	130.6	71,020
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	—	81.2	36,377
化学 (19.6%)			
クラレ	—	30.1	31,574
旭化成	—	118.2	94,973
昭和電工	—	12.7	24,815
住友化学	—	140.3	46,719
日産化学	—	11.8	49,619
東ソー	—	24.5	32,266
信越化学工業	—	33.4	371,074
エア・ウォーター	—	17	22,219
大陽日酸	—	12.2	21,972

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱瓦斯化学	—	15.1	20,505
三井化学	—	17.3	38,163
J S R	—	18.1	32,344
三菱ケミカルホールディングス	—	120.6	78,607
ダイセル	—	23.4	19,305
積水化学工業	6.8	9.4	13,084
日立化成	—	9.8	44,590
日本ペイントホールディングス	—	13.8	70,518
関西ペイント	—	16.7	38,977
富士フイルムホールディングス	25.3	—	—
日東電工	—	15	75,450
石油・石炭製品 (16.5%)			
昭和シェル石油	63	—	—
出光興産	45.6	117.7	286,599
J X T Gホールディングス	1,086	1,760	658,240
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	2	3.1	4,876
ブリヂストン	11.1	14.7	48,201
住友ゴム工業	3.3	4.4	4,400
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	6.1	—	—
日本電気硝子	5.7	—	—
太平洋セメント	—	11.4	25,855
T O T O	4.7	—	—
日本碍子	8.7	—	—
日本特殊陶業	2.8	4	6,084
鉄鋼 (2.6%)			
日本製鉄	—	76.1	75,232
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	46.3	36,577
丸一鋼管	—	5.3	12,031
日立金属	—	20.2	26,260
非鉄金属 (1.6%)			
三菱マテリアル	—	10.5	21,745
住友金属鉱山	—	21.9	50,085

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	14	19.5	22,571
金属製品 (0.5%)			
S U M C O	15.3	—	—
東洋製鐵グループホールディングス	—	13.4	20,394
L I X I Lグループ	8.8	—	—
リンナイ	0.6	0.9	6,084
機械 (0.3%)			
アマダホールディングス	11.2	—	—
ディスコ	1.9	—	—
ナブテスコ	3.7	—	—
S M C	1.9	—	—
小松製作所	29.9	—	—
住友重機械工業	3.6	—	—
日立建機	3.5	—	—
クボタ	32	—	—
ダイキン工業	8.2	—	—
栗田工業	3.3	—	—
ダイフク	3.3	—	—
S A N K Y O	0.9	1.2	3,936
セガサミーホールディングス	3.2	4.5	5,913
ホシザキ	1.8	—	—
日本精工	11.8	—	—
ジェイテクト	6.8	5.3	4,658
T H K	4	—	—
マキタ	7.4	—	—
三菱重工業	10	—	—
I H I	4.8	—	—
電気機器 (5.0%)			
コニカミノルタ	29.7	—	—
ブラザー工業	14.5	—	—
ミネベアミツミ	12.7	—	—
日立製作所	63.5	—	—
東芝	21.3	—	—
三菱電機	59.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	3.9	—	—
安川電機	15.7	—	—
日本電産	7.4	—	—
オムロン	12.5	—	—
日本電気	17	—	—
富士通	12.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	55.1	—	—
セイコーエプソン	18.1	—	—
パナソニック	40.7	57	50,268
シャープ	3.9	5.5	6,149
ソニー	23.4	32.8	203,819
TDK	8.5	—	—
アルプスアルパイン	13.9	—	—
ヒロセ電機	2.2	—	—
横河電機	14.9	—	—
キーエンス	6.5	—	—
スタンレー電気	2.5	3.4	7,650
カシオ計算機	3.6	5	7,950
ファナック	6.4	—	—
ローム	6.3	—	—
浜松ホトニクス	9.2	—	—
京セラ	20.9	—	—
村田製作所	11.9	—	—
小糸製作所	2.1	2.7	9,747
キャノン	65.6	—	—
リコー	43.9	—	—
東京エレクトロン	10.4	—	—
輸送用機器 (12.6%)			
豊田自動織機	2.6	3.8	19,342
デンソー	8.1	11.2	40,824
川崎重工業	4.7	—	—
日産自動車	42.9	59.9	23,313
いすゞ自動車	10.2	14.2	12,176
トヨタ自動車	42.3	59	383,205

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	8.5	—	—
三菱自動車工業	12.3	17.3	5,536
アイシン精機	3	4.2	12,600
マツダ	10.4	14.7	9,216
本田技研工業	30.2	42.1	105,102
スズキ	6.3	9.5	34,912
S U B A R U	11.3	15.9	36,029
ヤマハ発動機	5.1	7.2	10,771
豊田合成	1.2	1.7	3,377
シマノ	1.5	1.9	28,291
精密機器 (0.1%)			
島津製作所	14.5	—	—
ニコン	5.8	8.3	8,241
その他製品 (0.8%)			
パンダイナムコホールディングス	3.8	5.2	29,234
凸版印刷	8.1	—	—
大日本印刷	8	—	—
アシックス	2.9	—	—
ヤマハ	2.5	3.7	17,297
陸運業 (—)			
東武鉄道	6.3	—	—
東急	16.3	—	—
京浜急行電鉄	7.3	—	—
小田急電鉄	9.7	—	—
京王電鉄	3.4	—	—
京成電鉄	4.3	—	—
東日本旅客鉄道	10.1	—	—
西日本旅客鉄道	5.4	—	—
東海旅客鉄道	4.8	—	—
西武ホールディングス	7.3	—	—
近鉄グループホールディングス	5.7	—	—
阪急阪神ホールディングス	7.6	—	—
京阪ホールディングス	3.2	—	—
名古屋鉄道	6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	2.5	—	—
ヤマトホールディングス	10.2	—	—
九州旅客鉄道	5.3	—	—
S Gホールディングス	3.2	—	—
海運業 (—)			
日本郵船	5	—	—
商船三井	3.8	—	—
空運業 (—)			
日本航空	3.8	—	—
ANAホールディングス	3.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)			
上組	3.5	—	—
情報・通信業 (0.2%)			
野村総合研究所	7.4	—	—
メルカリ	—	2	4,372
オービック	4.3	—	—
トレンドマイクロ	8	—	—
日本オラクル	2.7	—	—
大塚商会	7	—	—
光通信	0.2	0.5	9,665
エヌ・ティ・ティ・データ	41.3	—	—
卸売業 (—)			
伊藤忠商事	44.8	—	—
丸紅	51	—	—
豊田通商	7	—	—
三井物産	54	—	—
日立ハイテク	4.6	—	—
住友商事	36.6	—	—
三菱商事	44	—	—
ミスミグループ本社	9.4	—	—
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	0.6	0.9	5,058
日本マクドナルドホールディングス	1.2	1.7	8,177
MonotaRO	4.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	4.3	5.9	5,852
ZOZO	3.9	2.8	3,922
三越伊勢丹ホールディングス	6.2	8.7	5,272
良品計画	0.3	6.2	8,097
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2	11.5	20,746
しまむら	0.2	0.6	4,068
高島屋	2.6	—	—
丸井グループ	3.4	4.9	9,692
ヤマダ電機	11.6	16.2	7,678
ニトリホールディングス	1.4	2.1	30,576
ファーストリテイリング	1	1.5	79,680
銀行業 (8.9%)			
めざぎフィナンシャルグループ	36.2	28.3	5,150
ゆうちょ銀行	17.9	12.9	11,055
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.1	33.8	10,275
新生銀行	6.9	6.2	7,520
あおぞら銀行	5.1	3.8	8,660
三菱UFJフィナンシャル・グループ	516	393.1	169,976
りそなホールディングス	91.8	66.8	22,264
三井住友トラスト・ホールディングス	14.6	10.2	31,507
三井住友フィナンシャルグループ	58.3	41.7	120,575
千葉銀行	26.7	17.5	7,647
ふくおかフィナンシャルグループ	6.5	5.5	7,920
静岡銀行	19	14.5	8,671
京都銀行	2.3	1.7	5,457
セブン銀行	26.3	18.8	4,737
みずほフィナンシャルグループ	1,059.2	770.9	91,737
山口フィナンシャルグループ	8.8	—	—
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	10.1	7.6	14,227
大和証券グループ本社	70.7	48.9	20,171
野村ホールディングス	152	106.1	42,843
保険業 (4.6%)			
かんぽ生命保険	—	7.2	10,317

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SOMPOホールディングス	14.1	10.7	36,551
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21	15.2	46,907
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.7	4.9	9,555
第一生命ホールディングス	47.4	34.5	40,848
東京海上ホールディングス	29	20.4	103,591
T&Dホールディングス	24.6	17.2	14,104
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	7	5	6,970
東京センチュリー	1.8	1.4	5,194
イオンフィナンシャルサービス	4.9	3.4	4,518
アコム	17.6	12.8	5,081
オリックス	58.1	42.3	65,163
三菱UFJリース	17.8	12.9	7,133
日本取引所グループ	22.5	16.3	28,508
不動産業 (3.5%)			
ヒューリック	13.2	9.7	10,640
野村不動産ホールディングス	5.4	4	8,824
東急不動産ホールディングス	26.7	19.6	12,485
飯田グループホールディングス	2.6	3.8	5,479
パーク24	3.8	-	-
三井不動産	39.2	28.2	60,813

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	51.8	37.8	64,449	
住友不動産	15.8	10.7	32,228	
イオンモール	4.4	3.3	4,636	
日本空港ビルデング	1.5	-	-	
サービス業 (2.4%)				
パーソルホールディングス	5.9	-	-	
総合警備保障	2.4	-	-	
オリエンタルランド	3.8	5.2	65,208	
ユー・エス・エス	3.9	5.7	8,835	
楽天	15.8	22.2	17,316	
リクルートホールディングス	35.8	-	-	
日本郵政	69.1	50.3	41,447	
セコム	6.9	-	-	
ベネッセホールディングス	1.4	1.9	5,021	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	6,064.6	6,125.2	5,737,554
		205 銘柄	127 銘柄	<74.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 国内投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	千□	千□	千円	%
日本プロロジスリート投資法人	0.077	0.064	18,604	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	0.172	0.131	20,802	0.3
日本ビルファンド投資法人	0.058	0.043	34,787	0.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.057	0.042	31,080	0.4
日本リテールファンド投資法人	0.116	0.084	15,859	0.2

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千□	千□	千円	%
	オリックス不動産投資法人	—	0.084	16,674	0.2
	日本プライムリアルティ投資法人	0.036	0.025	11,025	0.1
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.128	0.095	15,285	0.2
	大和ハウスリート投資法人	0.077	0.06	15,954	0.2
合 計	□ 数 ・ 金 額	0.721	0.628	180,072	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	8銘柄<1.6%>	9銘柄<2.3%>	—	2.3

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) 野村不動産マスターファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	日	経 平 均	百万円	百万円
			—	5,772

■投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	5,737,554	70.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,072	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,183,461	27.0
	8,101,088	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,101,088,242円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,757,915,618
株 式(評価額)	5,737,554,810
投 資 証 券(評価額)	180,072,300
未 収 入 金	126,511,000
未 収 配 当 金	8,714,514
差 入 委 託 証 拠 金	290,320,000
(B) 負 債	399,565,364
未 払 金	273,991,480
未 払 解 約 金	34,961,969
未 払 信 託 報 酬	90,526,907
そ の 他 未 払 費 用	85,008
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,701,522,878
元 本	9,870,886,270
次 期 繰 越 損 益 金	△2,169,363,392
(D) 受 益 権 総 口 数	9,870,886,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,802円

(注) 期首における元本額は13,665,319,959円、当期中における追加設定元本額は1,744,434円、同解約元本額は3,796,178,123円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月8日 至2020年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	227,623,852円
受 取 配 当 金	228,784,741
受 取 利 息	△6
そ の 他 収 益 金	115,806
支 払 利 息	△1,276,689
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,327,560,008
売 買 益	881,035,827
売 買 損	△2,208,595,835
(C) 先 物 取 引 等 損 益	44,516,337
取 引 益	346,925,734
取 引 損	△302,409,397
(D) 信 託 報 酬 等	△189,755,467
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,245,175,286
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△887,847,908
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△36,340,198
(配 当 等 相 当 額)	(1,988,506)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,328,704)
(H) 合 計(E+F+G)	△2,169,363,392
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△2,169,363,392
追 加 信 託 差 損 益 金	△36,340,198
(配 当 等 相 当 額)	(1,988,506)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,328,704)
分 配 準 備 積 立 金	382,572,050
繰 越 損 益 金	△2,515,595,244

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,868,385円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,988,506
(d) 分 配 準 備 積 立 金	344,703,665
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	384,560,556
(f) 1万口当たり当期分配対象額	389.59
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。